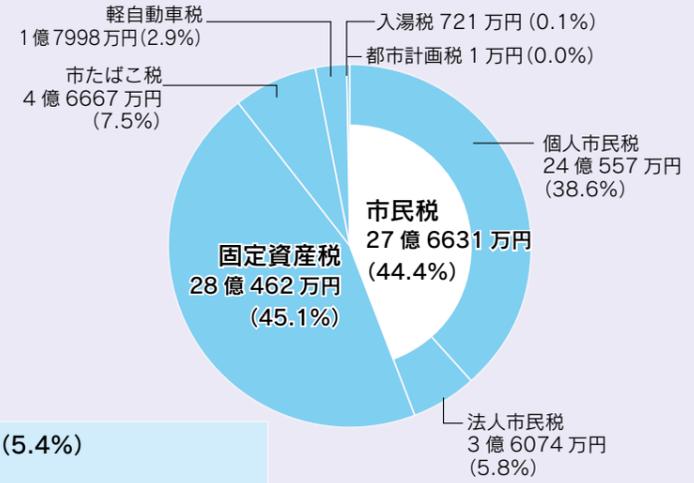


## 平成27年度一般会計決算 柳川市の家計簿を公開

【問】市財政課財政係 ☎77・8432

市税 62億2480万円の内訳



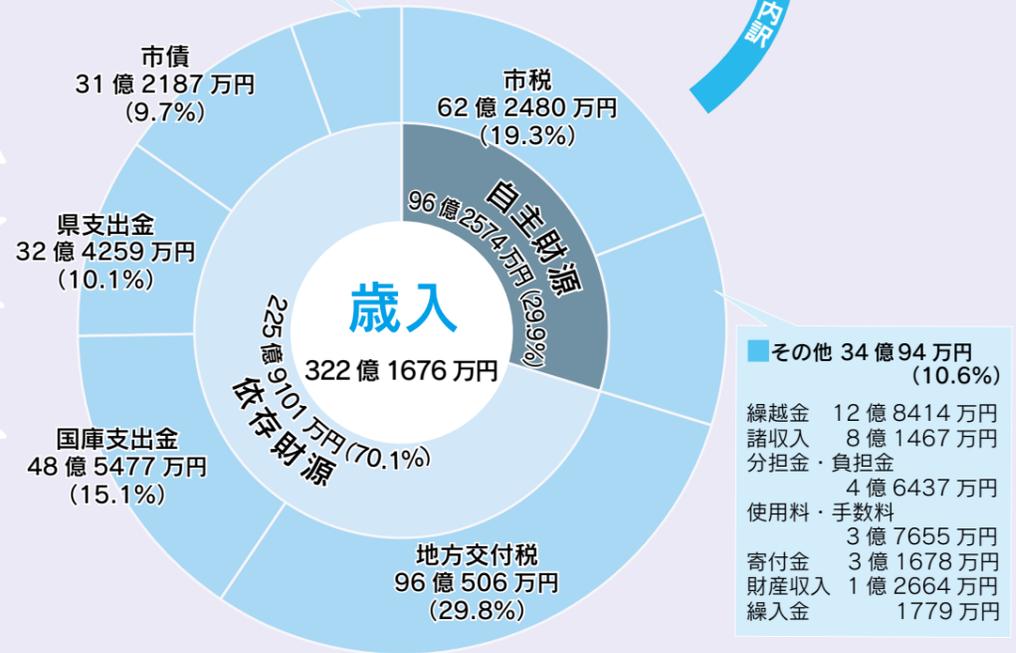
歳入用語の解説

**市税** 市に納められる税金。市民税や固定資産税、市たばこ税など  
**地方交付税** 市町村の財源の均衡化を目的に国から交付されるお金  
**国庫・県支出金** 特定の事業に対して国や県から交付される  
**市債** 市が行う公共事業などの財源として国などから借りのお金  
**地方消費税交付金** 消費税を財源に、市町村に配分される

■その他 17億6673万円 (5.4%)

地方消費税交付金 13億264万円  
 地方譲与税 2億8553万円  
 自動車取得税交付金 6545万円  
 配当割交付金 3243万円  
 株式等譲渡所得割交付金 3019万円  
 地方特例交付金 2422万円  
 交通安全対策特別交付金 1481万円  
 利子割交付金 1146万円

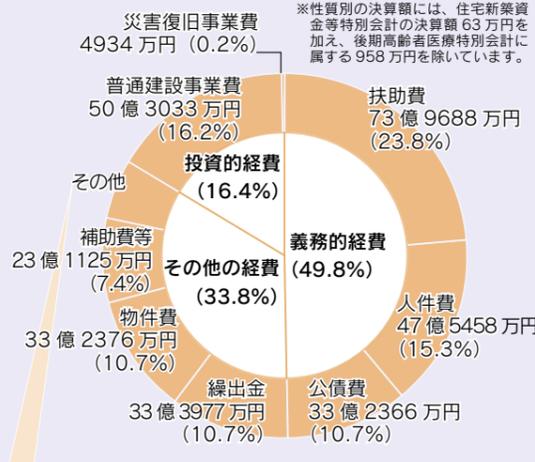
### 歳入



歳出用語の解説

**扶助費** 生活保護や保育所など福祉医療助成のための経費  
**公債費** 市の借金の返済金  
**人件費** 職員の給料や手当、共済費、委員などの報酬  
**繰出金** 一般会計から国民健康保険特別会計などへの支出金  
**物件費** 委託料や消耗品の購入費、臨時職員などの賃金など  
**普通建設事業費** 道路や水路、学校など公共施設の建設費

性質別にみる歳出状況



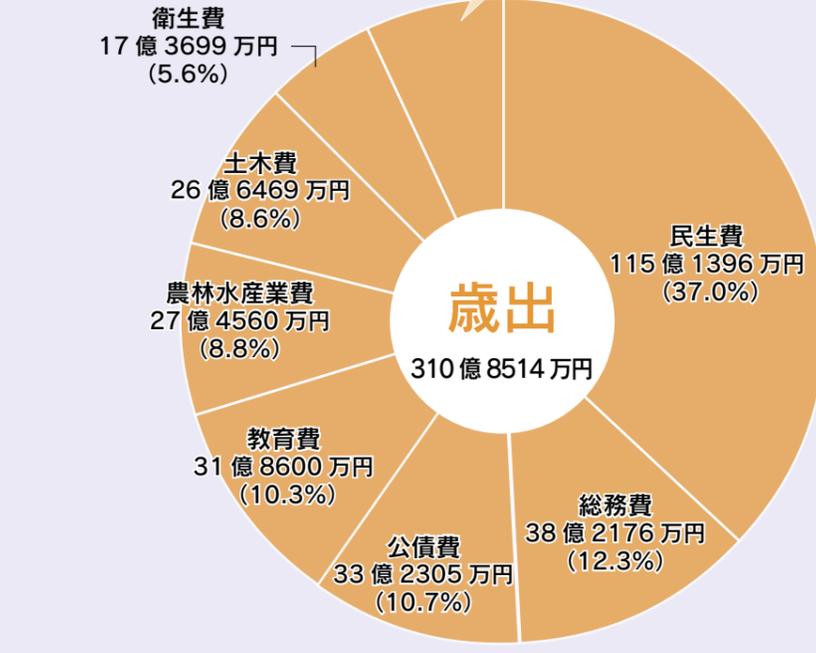
■その他 15億4662万円 (4.9%)

積立金 9億1504万円  
 投資・出資・貸付金 4億7322万円  
 維持補修費 1億5836万円

■その他 20億9309万円 (6.7%)

消防費 10億1121万円  
 商工費 7億1976万円  
 議会費 2億5468万円  
 災害復旧費 7005万円  
 労働費 3739万円

### 歳出



### 歳出と市税 市民1人当たりの額

平成27年度の歳出と市税の総額を、今年3月末の市の人口(6万8279人)で割り、市民1人当たりにかかったサービス額と、納められた市税額を計算してみました。

この結果、市民1人に提供したサービス額は45万5266円。市に納めていただいた1人当たりの納税額は9万1167円になりました。

なお、項目別の1人当たりの歳出額と、市税の種類別の納税額は次のとおりです。

#### ■項目別1人当たりの歳出額

民生費	16万8631円
総務費	5万5973円
公債費	4万8669円
教育費	4万6661円
農林水産業費	4万211円
土木費	3万9026円
衛生費	2万5440円
その他	3万655円
合計	45万5266円

#### ■市税別1人当たり納税額

固定資産税	4万1076円
市民税	4万515円
市たばこ税	6835円
軽自動車税	2636円
入湯税	105円
合計	9万1167円

皆さんが納めた税金がいくらで、それがどのように使われたかなど、市の台所事情を示すのが決算です。今年9月の市議会定例会で認定を受けた平成27年度一般会計決算の概況をお知らせします。

**9億9502万円の黒字決算**

平成27年度の決算額は、歳入で322億1676万円、歳出で310億8514万円、差し引き11億3161万円。これから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源1億3660万円を差し引いて、実質収支で9億9502万円の黒字決算となりました。

**市税は62億2480万円**

歳入総額は、前年度に比べると3.4%減の322億1676万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の19.3%にあたる62億2480万円です。給与所得や営業所得の増加などにより前年度に比べ5179万円の増加となりました。

一方で、国からの地方交付税は、歳入全体の29.8%にあたる96億506万円です。前年度より7521万円の減少となりました。

次に、国庫支出金は、地域活性化・

地域住民生活等緊急支援交付金などにより、5701万円の増加となっています。

また、市債は、柳川駅周辺地区事業の完了などによる普通建設事業の減少により、前年度より5億1893万円少ない31億2187万円となりました。

**歳出は3.1%減の310億8514万円**

歳出総額は、前年度に比べ3.1%減の310億8514万円となりました。

歳出を目的別にみると、保育所整備事業補助金、保育所運営等事業費などにより民生費が3億7638万円増加しました。

土木費は、柳川駅周辺地区事業の終了、柳川駅東部土地区画整理事業費の減少などにより13億1318万円の大幅な減少となりました。

性質別にみると、柳川駅周辺地区事業やコミュニティセンター建設事業が終了したことなどにより、普通建設事業費が18億2818万円の大幅な減少となりました。

一方で、人件費は、再任用職員の雇用の増により49万円増加し、扶助費も保育所運営等事業費や認定子ども園運営等事業費などにより2億2333万円増加しています。

# 柳川市の財政状況を さまざまな指標でチェック

# 27年度決算

## 健全化判断比率、資金不足比率ともに すべての項目で基準以下を維持

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、作成が義務付けられている財政健全化判断比率と資金不足比率は、次のとおりです。

いずれの指標においても、国が定めた早期健全化基準を下回っており、また公営企業会計においても資金不足の発生はなく、健全な財政運営が行われています。

### 実質赤字比率Ⅱ赤字なし

普通会計（本市の場合）、一般会計や住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計を含めたものの赤字の状況

を指標化した数値です。

### 連結実質赤字比率Ⅱ赤字なし

普通会計だけでなく、国民健康保険特別会計や水道事業会計などすべての会計の赤字や黒字を合算したうえで、赤字の状況を指標化した数値です。

### 実質公債費比率Ⅱ8.1%

普通会計が負担する借入金の返済額などの大きさを指標化した数値です。

### 将来負担比率Ⅱ28・9%

地方債残高や職員の退職金負担込み額など将来負担すべき実質的な負債額を指標化した数値です。

## 健全化判断比率の状況

	27年度実績 (26年度)	早期健全 化基準	財政再生 基準
実質赤字比率	— (—)	12.66%	20.00%
連結実質赤字比率	— (—)	17.66%	30.00%
実質公債費比率	8.1% (8.1%)	25.0%	35.00%
将来負担比率	28.9% (37.6%)	350.0%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「—」と表示

※早期健全化基準の数値を超えると、いわゆる「イエローカード」、財政再生基準を超えると、いわゆる「レッドカード」の状態を示す

## 資金不足比率の状況

	27年度実績 (26年度)	経営健全化基準
水道事業会計	— (—)	20.00%
下水道事業特別会計	— (—)	20.00%

※資金不足がないため「—」と表示

## ふるさと元気応援基金の運用

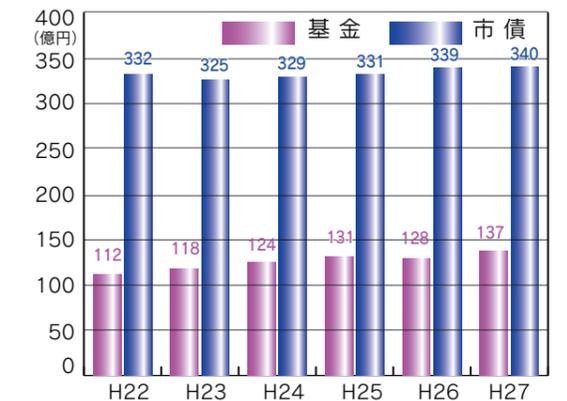
市では20年度から「ふるさと元気応援基金」を設置し、市内外を問わず寄付があったときは使いみちを指定し、この基金に積み立てています。27年度は1万7509件、3億1050万円の寄付がありました。27年度末の基金残高は次のとおりです。

子どもたちへの教育サポート事業	1億4066万円
掘割や自然環境の保全サポート事業	7466万円
歴史・文化サポート事業	7214万円
高齢者サポート事業	6731万円
産業活性化サポート事業	4083万円
健康スポーツサポート事業	2887万円
安全・安心サポート事業	2367万円
合計	4億4814万円

## 基金と市債の残高の推移

市の貯金である基金と借金である市債の残高です。27年度末の基金残高は約137億円、市債は約340億円となりました。市債のうち約257億円は交付税により補填\*される予定ですので、差額の約83億円が実質の市の負担となります。

※平成27年度地方財政健全化法に基づく将来負担比率算定に係る基準財政需要額算入見込額より試算



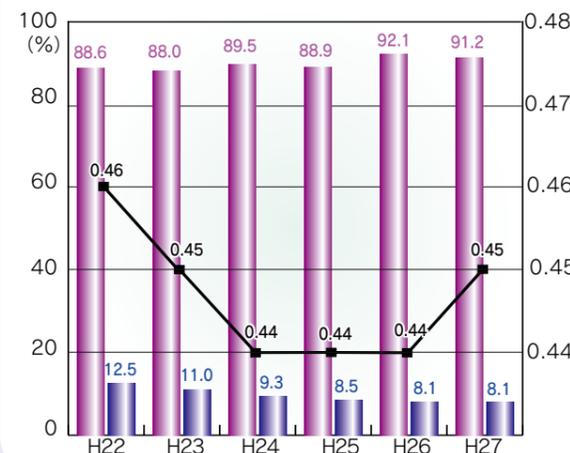
## 財政指標の推移

27年度の経常収支比率は91.2%、実質公債費比率は8.1%、財政力指数は0.45となりました。

■ 経常収支比率 財政構造の弾力性を見る指数で、経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費の割合

■ 実質公債費比率 収入に対する負債返済の割合

➡ 財政力指数 財政力を現す指標で「1」に近いほど財源に余裕があるとされる

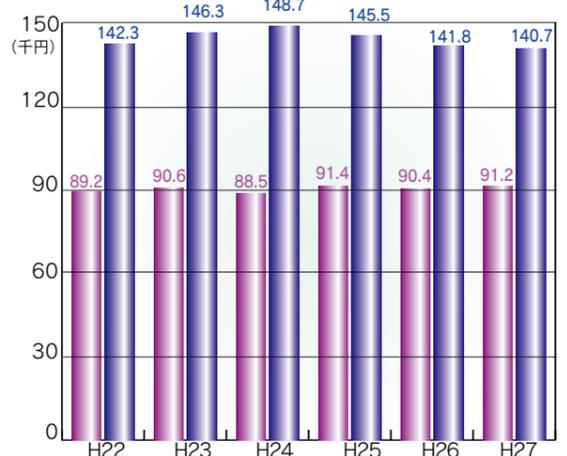


## 市民1人当たりの 市税と地方交付税の推移

27年度の市民1人当たりの市税は9万1167円、地方交付税は14万674円となりました。

■ 市民1人当たりの市税

■ 市民一人当たりの地方交付税



## 決算を「家計」に例えると…

市の決算と家計では、お金の使い道が違うため単純に比べられませんが、決算額を10万分の1にして「収入（歳入）＝32万2000円」「支出（歳出）＝31万1000円」として、1か月の家計簿に置き換えてみました。

### ■収入（かつこ内は予算科目）

▷給与	
基本給（市税、使用料など）	7万5000円
諸手当（地方交付税など）	10万4000円
▷親からの仕送り（国県補助金など）	9万8000円
▷銀行からの借入（市債）	3万1000円
▷預金の取り崩し（繰入金）	1000円
▷前年度の残金（繰越金）	1万3000円

### ■支出（かつこ内は予算科目）

▷食費（人件費）	4万8000円
▷医療費、保育料など（扶助費）	7万4000円
▷水道光熱費、物品購入費用（物件費）	3万3000円
▷家や車などの修理、電気製品などの購入費用（維持補修費、投資的経費）	5万2000円
▷家族への仕送り、会費など（繰出金、補助費等）	5万7000円
▷借入金の返済（公債費）	3万3000円
▷友達に貸すお金（貸付金）	4000円
▷雑費（その他）	1万円

# 特別会計と企業会計の決算

柳川市には一般会計とは別に、特定の事業を行うために設けられた特別会計と企業会計が合計7つあります。そのうち主な会計の27年度の事業の概要と決算をお知らせします。



**歳入 9億4059万円**  
**歳出 9億3756万円**

市の人口の16.6%が加入

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者と、65歳から74歳までの人で、一定の要件を満たす障害があり、任意で加入している人の医療費を賄うものです。県単位で設立した広域連合が保険事業を運営し、加入市町村は保険料の徴収と窓口業務を行います。また、各市町村で特別会計を作り、徴収した保険料を広域連合に納めます。

27年度の決算は、歳入総額9億4059万円、歳出総額9億3756万円で差し引き303万円の黒字です。ただしこれは、28年4月と5月に納められた27年度分の保険料を繰り越して28年度予算で広域連合に納める分や、今後、被保険者本人や相続人へ精算のために保険料を還付する分です。

市の後期高齢者医療の対象者数は、27年度末で1万1323人、人口の16.6%に当たります。



**収入 13億5776万円**  
**支出 12億3660万円**

1人1日261ℓの水を使用

27年度の水道事業会計の決算状況についてお知らせします。

27年度末現在の給水人口は6万5368人で、給水戸数が2万4592戸。1日最大給水量は2万9630m<sup>3</sup>でした。収益的収支は収入総額13億5776万円に対して、支出総額は12億3660万円で、差し引き純利益は1億2116万円です。

次に資本的収支は収入総額2億2785万円、支出総額6億5536万円で、不足額4億2751万円は過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

総給水量は624万664m<sup>3</sup>で、1日1人当たりの平均給水量は261ℓです。用途別の給水の内訳は家事用77.9%、営業用14.1%、官公署学校用7.6%などです。一方、料金調定総額は12億2507万円で、内訳は家事用74.1%、営業用16.4%、官公署学校用9.0%などです。



**歳入 107億5714万円**  
**歳出 108億2426万円**

実質単年度収支は約2億2187万円の赤字

国民健康保険の加入者は、他の医療保険制度などに加入していない自営業者や農漁業に従事している人などで構成されます。27年度は、市全人口の28.5%に当たる1万9483人(前年度より692人減少)、世帯数は全世帯の40.6%に当たる1万195世帯(前年度より215世帯減少)が加入しました。平成20年4月から75歳以上のすべての人を対象とした後期高齢者医療制度が始まった影響もあり、加入人口、世帯とも前年度より減少しています。

27年度の決算は、歳入総額107億5714万円、歳出総額108億2426万円で、差し引き6712万円の赤字となっています。ただし、前年度からの繰越金と、27年度は財政調整基金から1億5138万円の繰り入れを行っていることから、これらを差し引いた実質単年度収支は2億2187万円の赤字となっています。

歳入は国民健康保険加入者の保険料が全体の16.8%に当たる18億276万円あり、それ以外では25.3%に当たる国庫支出金27億2210万円、24.9%に当たる共同事業交付金26億7860円が主なものです。

歳出は、全体の59.9%に当たる保険給付費64億7880万円と23.8%に当たる共同事業拠出金25億8123万円が主なものです。

27年度の医療費は、総額で77億3478万円(前年度より0.5%減)、1人当たりでは約39万7000円(前年度より3.0%増)となっています。



**歳入 10億6402万円**  
**歳出 10億2281万円**

整備率は81.9%

下水道事業は、西鉄柳川駅周辺と旧柳川市街地を中心に都市計画事業の認可を受けた444haで、平成14年3月から一部供用開始し、現在も整備中の事業です。27年度末では、事業認可区域内の81.9%を整備しました。昨年度の年間下水処理量は、87万1566m<sup>3</sup>。内訳は、家事用が70.2%、営業用13.7%、官公署学校用15.8%などです。同じく決算額は、歳入総額10億6402万円、歳出総額10億2281万円で、差し引き4121万円の黒字決算となりました。

# 27年度決算

## 市民生活の向上のため 27年度に行った主な事業

### 産業の振興

中小企業者等経営安定資金融資預託金	4億円
強い農業づくり交付金事業費補助金	2億6739万円
両開漁港機能保全事業	1億8800万円
プレミアム商品券事業補助金	8610万円
国営造成施設基幹水利施設管理事業	7776万円
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	7597万円
中島漁港漁業団地整備事業	5173万円
起業・創業支援事業費	1813万円
「共創」による地域産品開発及び販売促進事業費	1639万円
ふるさと名物商品事業費	1500万円
市内全域ポイント事業オンラインシステム導入補助金	1000万円

### 社会基盤の整備

市営住宅東宮永団地建設事業費	6億1142万円
柳川駅東部土地区画整理事業	5億970万円
道路新設改良事業	1億9860万円
市町村道整備事業	9979万円
塩塚川高潮対策番所橋架替事業	9258万円
柳川駅周辺整備事業	4939万円
密集住宅市街地整備事業	4041万円

### 教育・福祉の充実

生活保護費	16億5692万円
自立支援給付事業	13億792万円
後期高齢者医療事業	12億4089万円
介護保険事業	8億9553万円
小中学校空調設備設置事業	3億3474万円
保育所施設整備事業費補助金	2億2113万円
中山小学校校舎改築事業	2億1308万円
小中学校体育館吊り天井改修事業	1億7252万円
コミュニティセンター建設事業	1億5593万円
市民文化会館(仮称)整備推進事業	1億4657万円
臨時福祉給付金給付事業	1億1182万円
障害児通所支援事業	9878万円
地域支援事業費	5905万円
地域生活支援事業	4713万円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	2955万円

### 生活環境の保全

公共下水道事業負担金	5億659万円
塵芥処理費	4億990万円
し尿処理費	1億4180万円
小型合併処理浄化槽設置事業補助金	1億1924万円
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費	7134万円
健康診査がん検診事業	5004万円
妊婦健康診査事業	4238万円
がん検診推進事業	775万円
住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	637万円

### その他の事業

電算推進費	1億7138万円
観光プロモーション等事業費	3385万円
個人番号カード交付事業費	2399万円
国勢調査	2309万円
福岡県知事・県議会議員一般選挙	1336万円
消防自動車整備事業	1146万円
新婚世帯家賃支援事業補助金	1051万円



教育・福祉の充実  
小中学校空調設備  
設置事業で設置され  
た市内小学校の空調  
設備

その他の事業の観  
光プロモーション等  
事業費で行われた観  
光ビデオの撮影風景